

地域金融分野の事業紹介

1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本(以下、HSEと記す)は日立グループ内での地域代位会社として、金融分野では北海道／東北地区の銀行を中心に地域金融機関全般に対して事業を行っている。

近年、地域金融機関では、国際的な規制などに準拠する必要が出てきており、その取り巻く環境は大きく変化している。コンビニATMなどの普及により都市銀行やネット銀行など競合相手が増え、また地方の人口減少、地域企業の海外進出、オーバーバンキングによる過当競争の激化、さらにマイナス金利の影響もあり、地域金融機関では本業の儲けを伸ばしにくいという課題を抱えている。

そのような中、地域金融機関のIT投資については、ここ2、3年横ばいまたは減少傾向にあり、さらにクラウド化やアウトソーシング化によりIT投資額の多くが首都圏に流れている状況にある。

また、東日本大震災から5年半以上経過し復興も進んでいるが、企業の再生にはまだまだ支援が必要であるとともに、震災による影響で少子高齢化や過疎化が一気に進み、後継者不足による事業継続の困難な状況が表面化してきており、地方協創が急務となってきている。

このような環境下にて地域金融機関では、これまでの資金の仲介だけでなく成長分野の開拓、中小企業やベンチャーの育成、経営再建の支援強化、地元企業の再生／健全化、企業同士のビジネスマッチングやシナジー創出などを行い、地域経済の活性化をしていかなければならない状況にある。それに加え、多様化する金融サービス利用者のニーズに的確に応えられるような金融商品を提供していく必要が生じている。また、地域経済活性化の一環としての企業再生支援業務においても、再生後の融資を叶える地域金融機関として関わっていく必要がある。

これを受けHSEでは、地域金融機関のその先のお客様へも付加価値を提供できるような取り組みができることを目的として事業を行っている。

2. 事業の方向性

HSEでは、地域金融機関を大きく4つの分野に分類し、それぞれの分野ごとに取り組み方針、戦略を練っている。

(1) 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

既存顧客である銀行において、営業店端末更改などのチャネル系ビジネスや、重要顧客のサポートを通した顧客密着型ビジネスへの取り組みを実施している。

(2) 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

銀行以外の地域金融機関において、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースにソリューション提供の取り組みを実施している。特に、信用金庫や信用保証協会を中心に展開している。

(3) 復興貢献から協創支援への取り組み（協創分野）

ITを活用した協創支援への取り組みを実施している。

(4) 自社パッケージによる取り組み（パッケージ分野）

自社パッケージを核としたソリューションビジネスの創出と推進に向けた取り組みを実施している。

今後はそれぞれの取り組みを継続して実施するとともに、親密行同士の関係性を重視した横展開や、地域金融機関において再生後の企業を新たな融資先として支援する方策も視野に入れ、事業適用領域の拡大を図っていく。

3. 今後の事業展開戦略

前章で述べた分野の事業展開戦略は次のとおりである。

3.1 銀行向け取り組み（銀行向け分野）

チャネル系ビジネスや顧客密着型ビジネスに加え、既存のチャネル（ATM、IB(Internet Banking)、営業店システム）を横断的に連携させる仕組みを提案するとともに、タブレットやスマートフォンなど、扱うチャネル自体を増やし、取り扱う業務の拡大を図っていく。

ATMにおいては、自行ATMによるコンビニATMへの追従化と差別化を考慮しながら提案を推進していく。さらに、東京オリンピックの年である2020年に向けて、海外カードの対応や、QRコードや電子マネーを活用した新たな資金決済方法の適用が加速していくため、これらについても提案を促進していく。

IBにおいては、個人／法人業務対応に加え、投信業務の適用提案を薦め、銀行における収益確保に貢献していく。昨今銀行では本業による収益確保が厳しくなってい

るため、その他の金融サービスでの収益確保が必要となっている。HSEでは以前から自行側投信DBサーバの構築・適用のスキルを有しており、現在8行に適用済みである。このスキルをベースにさらに拡大するために、IBにおける投信業務の適用を行い、スキルの向上とともに収益確保に貢献していく。さらに、自行側投信DBサーバ自体についても、北海道／東北だけでなく横展開を行い、他の地域への適用支援も推進していく。

3.2 銀行以外の地域金融機関への取り組み（他金融機関向け分野）

信用金庫や信用保証協会を中心に、自社パッケージおよび日立グループのパッケージをベースとしたソリューション提供の取り組みをさらに拡大していく。地方拠点の共同事務センターを利用している信用金庫や信用保証協会では、昨今のクラウド化の波を受け、システムを首都圏の共同センターに集約し運用しているケースが増え、それに伴い地方の共同事務センターの役割が減少するリスクが発生している。このような事例に対応し、加盟している金融機関が保有している独自システムについて、シンククライアント技術を利用する仕組みやセキュリティ面に考慮した「安全／安心」なソリューションなどを提供していく。

現在は、共同事務センターに集約化／共同化を図る提案を行っている段階であり、事務センターの状況にあわせた提案を実施している。また、稼働が実現した事務センターに対しては、稼働システムの使用ユーザを増やすため事務センターを支援する提案活動も推進している。この施策にて、地方の共同事務センターの新たな役割を提案し事業拡大を図っていく。

3.3 復興貢献から協創支援への取り組み（協創分野）

企業の再生に関わる機関向けに、ITを活用した協創支援への取り組みを行っていく。第一段階として情報の共有基盤の構築を手がけ、第二段階として事務効率化および渉外活動支援を実現できる仕組みの提案を行い、第三段階として支援先企業の自立に向けた支援機能の拡充を提案していく。また、支援策のひとつとして、支援先企業の自立に向けた地域金融機関とのビジネスマッチングなども視野に入れ提案をしていく。

上記に加えて、金融機関の先のお客様の活動についても積極的に支援を行っている。現在販社を通して金融機関の先のお客様に対しても支援を開始し、地域金融機関

の活性化にも貢献していく。

3.4 自社パッケージによる取り組み（パッケージ分野）

自社パッケージとして、シンククライアント基盤製品のひとつである RemoteMyDesktopGateway を用意している。

この RemoteMyDesktopGateway は、簡易 Web 画面を中間に配置し、その画面を操作することで目的のサーバの環境に導き、Windows の Remote Desktop Protocol を利用して直接そのサーバの環境を使用できる仕組みである。この簡易 Web 画面を準備することで誤操作を抑え、特定ユーザが特定のサーバ環境を、また共有のサーバ環境を利用する制御も行える。これにより現在社内にあるリソースをそのまま有効活用できる環境を、「安全／安心／安価」に実現できる。

現在は、取引顧客数を増やすため販社連携を強化し、直接販売に加え間接販売も推進している。

今後は、シンククライアントの特長をいかし基盤上にのせるアプリケーションとの連携を密にする仕組みを検討するなど、パッケージの強化を図っていく。

以上のように今後も各分野で培った技術・ノウハウ・人財を融合したソリューションを提供することで、北海道／東北地区における地域金融機関の活性化に貢献し、さらに地域の発展に貢献できるよう事業を推進していく。